

いちのみや 財務書類

一宮市では、民間企業のような「発生主義」や「複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類を作成しています。財務書類では、資産・負債の状況や、これまでの現金収支を基礎とした制度では数値化していなかった減価償却費などを把握し、より詳細に市の財政状況が分析できます。財務書類は、一般会計を主体とする「一般会計等」に加え、特別会計・公営事業会計や第三セクター等関係団体も含めた「全体会計」「連結会計」があり、今回はその一部を掲載しています。詳しい内容は市資料コーナー（本庁舎、尾西・木曽川庁舎1階）や市ウェブサイトをご覧ください。ID 1003836

貸借対照表(バランスシート) (令和4年3月31日)

年度末に所有する財産(資産)の総額とその財源がこれから負担するもの(負債)なのか、すでに負担したもの(純資産)なのかを示すものです。

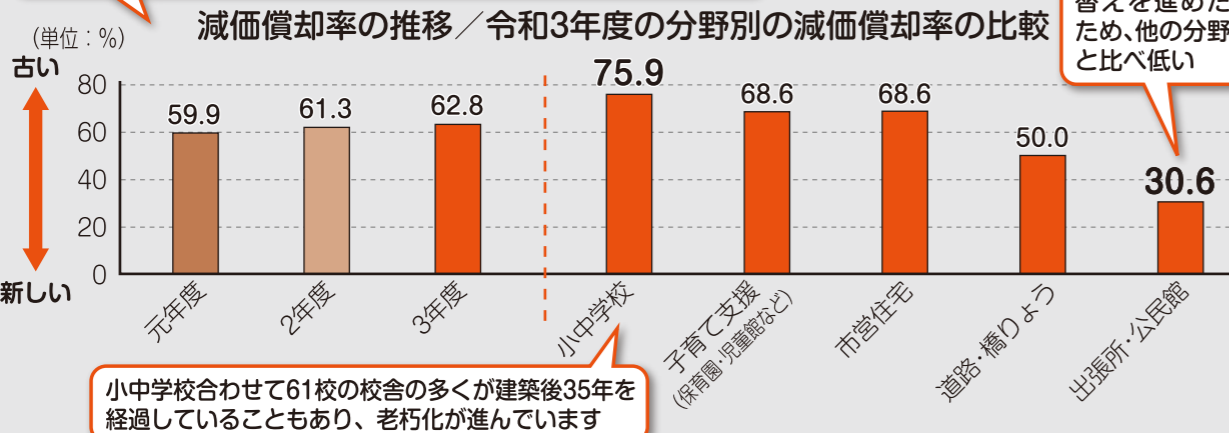
下の表の一般会計等を例に取ります。資産の総額は4,834億円です。この内訳は、これから負担しなければいけない金額が1,254億円、これまでに負担した金額が3,580億円ということがわかります。所有する資産に対しこれまでに負担した金額が多ければ多いほど、これからの負担は小さくなります。(単位：億円)

資産 市が保有している財産	一般会計等		連結会計		負債 これからの世代が負担する借金	一般会計等		連結会計		
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計	
1 公共資産(施設) 市庁舎、学校、道路、公園、病院、上下水道施設など	4,201	6,378	130	278	1 短期の負債 1年以内に支払うもの(R4年度に支払う市債の元金など)	130	278	2 長期の負債 1年以上先に支払うもの(R5年度以降に支払う元金など)	1,124	2,686
2 投資など 基金、出資金など	481	96	負債の総額		1,254	2,964	純資産 これまでの世代がすでに負担したもの			
3 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金など	152	388	純資産の総額		3,580	3,898	負債と純資産の総額			
資産の総額	4,834	6,862			4,834	6,862				

資産の老朽化

資産が年数を経て価値がどれだけ減少したかを示す割合を減価償却率といい、この数値が高いほど公共資産の老朽化が進んでいると言えます。全資産の令和3年度の減価償却率は、令和2年度からやや上昇し、62.8%となりました。今後は、この率が上昇しすぎないように計画的に資産の維持補修を進めていくことが求められます。

老朽化が進んでいますが、中核市62市の平均をやや下回っています



※複合施設はのべ床面積で按分しています。

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

行政コスト計算書とは一宮市の1年間の活動をコスト(経費)という側面から示したものです。福祉サービスに係る経費などの社会保障費や実際の支出が発生しない減価償却費など普段から行政サービスに使う費用(経常費用)と、そのサービスの対価として収入する使用料や手数料など(経常収益)を差し引きすると、純経常行政コスト(市税などで市が負担する金額)が示されます。一般会計等では1,247億円になります。

(単位：億円)

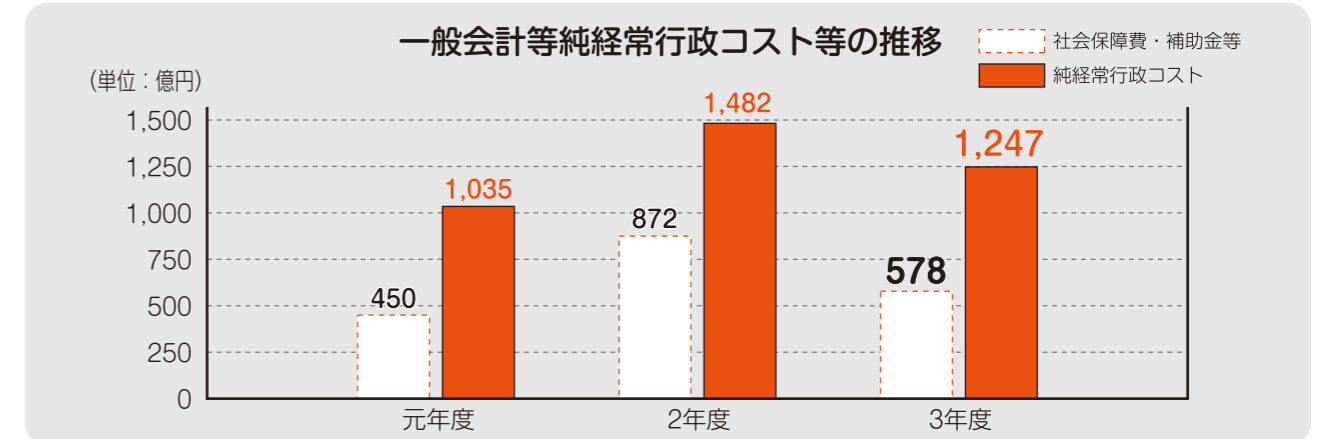
	一般会計等	連結会計
経常費用	1,293	2,815
1 人にかかるコスト 職員給与、退職金など	215	369
2 業務にかかるコスト 施設修繕費、光熱水費、減価償却費など	410	716
3 給付にかかるコスト 補助金、社会保障費など	668	1,730
経常収益	46	397
受益者負担(利用者が支払う使用料・手数料)など	46	397
純経常行政コスト(経常費用 - 経常収益)	1,247	2,418

行政サービスの費用から受益者負担(使用料・手数料収入)を差し引いた純経常行政コストは市税などでまかなわれています。

前年比△235

下のオレンジ色の棒グラフは、一般会計等の純経常行政コストの推移となります。令和2年度は、特別定額給付金(ひとり一律10万円)など新型コロナウイルス感染症対策費用の増加により、純経常行政コストが大幅に増加しましたが令和3年度は、令和2年度から**235億円(1,482→1,247億円)**減少しました。

白色の棒グラフは経常費用のうち社会保障費・補助金等を示しており、それらの増減が純経常行政コストの増に深くかかっていることがわかります。



右の折れ線グラフは、経常費用に占める経常収益の割合を示したものです。これはサービスに必要な費用のうち、利用者がどれだけ負担しているかという受益者負担の割合です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による施設の休館の影響もあり、受益者負担の割合は2.7%まで低下しましたが、令和3年度は、保育園などの施設利用の回復や放課後児童クラブの利用料の引き上げにより経常収益が増加し、3.5%に上昇しました。

